

10 ハラスメント対策

意識調査、社員研修、相談窓口設置

概要▶ ハラスメント対策は事業主の責務です。対策を行っておらず問題が生じた場合、会社の労働環境整備についての義務違反などで、加害者だけでなく会社も損害賠償の責めを負うことがあります。

メリット▶ **魅力ある職場づくり** **生産性向上**

実施内容▶ 1. 職場のハラスメント対策の仕組みを構築

- 予防**
- ① **トップのメッセージ** ----- ハラスメントを職場からなくすことを明確に示す。
 - ② **ルールを決める** ----- 就業規則、労使協定、予防・解決についての方針・ガイドラインを作成。
 - ③ **実態を把握する** ----- 社員意識調査(アンケートやヒアリング)の実施。
 - ④ **教育する** ----- 研修を実施する。
 - ⑤ **周知する** ----- 組織の方針や取組について周知・啓発を実施する。
- 解決**
- ⑥ **相談や解決の場を設置** ---- 企業内・外に相談窓口を設置し、職場の対応責任者を決める。
 - ⑦ **再発防止のための取組** ---- 行為者に対する再発防止研修等を行う。

2. ハラスメント防止研修 実施のポイント

- ・研修は、可能な限り全員が受講し、かつ新入・中途入社社員も受講できるように定期的に実施することが重要です。管理監督者と一般社員に分けた階層別研修が効果的ですが、企業規模により一緒に実施しても構いません。
- ・研修内容には、トップのメッセージ内容を含め、会社のルール、具体的な事例を加えると効果的です。

詳しくはこちら▶ [あかるい職場応援団](#)



11 人材開発・キャリア支援

人材育成方針・計画の策定と実施

概要▶ いかにか人材を育成し労働生産性と競争力を高めていくかは、事業を継続し維持・拡大していく上での根幹に関わります。職業能力開発促進法では、事業主に職業訓練の実施、必要な情報の提供、職業能力開発計画の作成・周知などを義務付けています。

メリット▶ **人材の確保** **人材の育成・定着** **生産性向上**

実施内容▶ 1. 経営理念・方針を踏まえた人材育成方針・目標の策定

2. 各職務に必要な職業能力の明確化

3. 教育訓練の体系化・実施

詳しくはこちら▶ [職業能力開発計画](#)

人材確保等支援助成金

雇用管理制度助成コース 雇用管理制度(評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度、短時間正社員制度(保育事業主のみ))の導入等による雇用管理改善を行い、離職率の低下に取り組んだ場合に助成するもの。

▶ **支給要件:** 雇用管理制度整備計画を提出する前1年間の離職率よりも、下記の目標値以上に低下させること。

対象事業所における雇用保険一般被保険者の人数区分	1~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人以上
低下させる離職率(目標値)	15%	10%	7%	5%	3%

目標を達成した場合の助成金: 5.7万円(生産性要件を満たした場合は7.2万円)

【お問合せ】 神奈川県労働局 職業対策課 神奈川県助成金センター TEL.045-277-8801(直)

事例情報 一覧

各事例情報のタイトルで検索 🔍

働き方改革の取組を進めるうえで参考となるよう、行政がまとめた事例情報をご紹介します。

事例情報 A

『地域における「働き方改革」の促進に向けて』
～企業・地方公共団体における好事例集(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)～

- 内容** 働き方改革に取り組む地方の中堅・中小企業等の好事例を紹介
- 特徴** 各取組を「背景・課題」「具体的な取組」「成果」に整理、「働き方改革によって何を解決しようとした、どのような取組を行い、成果として何が得られたのか」を記載。

事例情報 B

「中小企業・小規模事業者の人手不足対応事例集」(経済産業省)

- 内容** 多様な働き手が最大限能力を発揮できる職場づくりや、ソフト・ハード両面から生産性向上に取り組んでいる中小企業・小規模事業者の100を超える好事例を紹介
- 特徴** ● 個々の事例について、実際にどういった状態において、何に取り組む、どのように乗り越えたかを記載。
● 業種・規模別、経営課題別等に整理。自社の類似企業の事例が参照可能。

事例情報 C

「働きやすく生産性の高い企業・職場表彰事例集」(厚生労働省)

- 内容** 「働きやすい職場環境の整備」と「生産性向上の取組」が好循環を生んでいる事例に着目し表彰された企業(大企業、中小企業)の取組を紹介
- 特徴** 「取組を始めた背景やプロセス」「労働生産性の向上」「雇用管理改善」「労働生産性と雇用管理改善の好循環および組織への好影響、成果」に整理して記載。

事例情報 D

「働き方・休み方改善指標活用事例集」(厚生労働省)

- 内容** 働き方・休み方改革の推進方法をステップ別に紹介
- 特徴** 各ステップの取組方法や、働き方・休み方改善指標を活用した診断・コンサルティングを受けた企業における取組事例を掲載。自社の課題に近い課題を選択し、対応方策の参考にできる。

事例情報 E

「神奈川の働き方改革推進企業(取組事例)」(神奈川県)

- 内容** 神奈川県内の「働き方改革」に関する実際の取組事例を紹介
- 特徴** 主に所定外労働削減、年休取得促進、多様な正社員、朝型の働き方、テレワークに関する取組に着目して取組目的、概要、成果を記載。

